【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第２四半期（自　平成26年７月１日　至　平成26年９月30日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大畑　榮一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地７
【電話番号】	（０５４）３３７－２０００(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長　　伏見　好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地７
【電話番号】	（０５４）３３７－２０００(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長　　伏見　好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第２四半期 連結累計期間	第56期 第２四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自平成25年 ４月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ４月１日 至平成26年 ９月30日	自平成25年 ４月１日 至平成26年 ３月31日
売上高	（千円）	30,190,932	32,708,256	64,974,027
経常利益	（千円）	978,751	1,486,619	2,472,803
四半期（当期）純利益	（千円）	499,876	361,145	1,104,930
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	541,139	436,652	1,123,018
純資産額	（千円）	21,065,511	21,779,230	21,608,597
総資産額	（千円）	53,813,393	57,371,723	55,585,570
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	41.75	30.16	92.28
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	39.0	37.8	38.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,423,101	△158,876	△859,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△171,784	△101,446	△434,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	494,130	△330,115	842,543
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	2,547,500	2,652,023	3,229,944

回次		第55期 第２四半期 連結会計期間	第56期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年 ７月１日 至平成25年 ９月30日	自平成26年 ７月１日 至平成26年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	25.23	△8.73

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きとなっているものの、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績の回復から、設備投資には増加が見られ、雇用情勢も着実に改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は昨年秋に急速に回復し、その後は市中在庫の増加から若干弱含んでいるものの、安定的に推移しております。また、荷動きにつきましては、消費税率引き上げの反動に加え、建築需要は堅調に推移しているものの建設現場の職人不足が顕著となっており、工期の遅れ等から盛り上がりに欠ける状況となっております。

このような環境下にありまして当社グループは、東日本大震災の復興需要につきましては土木材を中心に荷動きが活発化していると共に、徐々に建築物件等にも波及してきております。また、2020年東京オリンピックの開催が決定し、今後、首都圏を中心に関連投資案件が数多く発生するものと予想されます。その様な地域特性に合わせた営業を展開するため、本年４月に横浜営業所を開設し、首都圏の営業体制の強化を図っております。また、その他の地域においても積極的な営業活動を展開しており、得意先でありますゼネコンやファブリケーターが請負う建築物件等の受注状況は改善しており、工期の遅れなどから鋼材の荷動きは、若干足踏み状況となっておりましたが、徐々に改善しつつあります。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては販売量は前年同期を若干下回ったものの、販売金額は単価の下支えもあり堅調に推移いたしました。なお、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさは残るものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件の売上高は減少となりましたが、工事進行基準適用の大型物件につきましては堅調に工事が進捗したことから売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当第２四半期連結累計期間の売上高は32,708百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況はこのところ安定的に推移しているものの、メーカーからの仕入単価は徐々に上昇してきており鋼材の販売・加工事業は厳しさが増しております。また、鉄骨工事請負事業におきましては、鉄骨加工単価は歴史的な低水準が続いておりましたが、建設現場での人材不足等が顕著となり、前連結会計年度から急速に回復しております。この様な状況にあって、加工単価回復後に受注した物件が徐々に工事進捗や完成時期を迎えており、着実に収益に結びついております。これらの結果から当第２四半期連結累計期間の営業利益は1,291百万円（前年同期比99.5%増）となりました。また、円安の進行から為替差益173百万円の発生等により経常利益は1,486百万円（前年同期比51.9%増）、四半期純利益は災害による損失901百万円を特別損失に計上したことから361百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しており、鋼材の荷動きは回復傾向にあるものの、消費税増税の影響や建設現場の職人不足による工期遅れから出荷は一時足踏みしたことから、販売量は前年同期を若干下回る結果となりましたが、販売金額は市況が安定的に推移したことから前年同期を上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、従来からの建築向けについては全般的に低調だったものの、土木向けの販売は堅調に推移しました。また、アングル等その他の条鋼も拡販に努め、条鋼類としては、販売量は前年同期を若干下回ったものの、販売金額は前年同期を上回りました。鋼板類は、敷き板等を中心に鋼板が堅調に推移したことに加え、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキプレートとフラットデッキが大幅な増加となったことから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。鋼管類は、ロール成形コラムは堅調に推移したものの、プレス成形コラムは特段の物件等もなく減少となったことから、販売量は前年同期を下回ったものの販売金額は前年同期並みとなりました。以上の結果から、売上高は26,311百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は1,256百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられる様になって参りました。受注状況につきましては、前年同期に比べ受注件数は前年並みとなったものの、受注金額は大幅に増加しており、収益性についても改善傾向にあり、順調に推移しております。売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗しているものの、工事完成基準適用の中小物件は、年度末に消費税増税による駆け込みでの完成物件も数多くあり、その反動から減少となりました。以上の結果から、売上高は6,281百万円（前年同期比19.2%増）となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、鉄骨加工子会社において原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は309百万円（前年同期は営業損失141百万円）となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については業界全体として、運送業者の手配が大変厳しくグループ内の輸送を優先した結果、グループ外の鉄骨製品輸送等が減少したことから売上高は前年同期を大幅に下回りました。また、倉庫業につきましては、売上高、収益共に堅調に推移しております。これらにより売上高は114百万円（前年同期比34.2%減）、営業利益は47百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における資産合計は57,371百万円（前連結会計年度末は55,585百万円）となり、1,786百万円増加しました。主な要因は、在庫増加に伴う商品及び製品の増加1,909百万円、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加614百万円、工事進捗による未成工事支出金の増加683百万円及び現金及び預金の減少517百万円、原材料及び貯蔵品の減少434百万円等によるものであります。

（負債の部）

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は35,592百万円（前連結会計年度末は33,976百万円）となり、1,615百万円増加しました。主な要因は、請負工事の進捗に伴う未成工事受入金の増加1,533百万円、災害損失引当金の増加981百万円及び買掛金の減少935百万円等によるものであります。

（純資産の部）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は21,779百万円（前連結会計年度末は21,608百万円）となり、170百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加95百万円、その他有価証券評価差額金の増加63百万円であります。この結果、当第２四半期連結会計期間末の自己資本比率は37.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ577百万円減少し、当第２四半期連結会計期間末には2,652百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は158百万円（前年同期比88.8%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額2,157百万円、仕入債務の減少額935百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益591百万円、災害損失引当金の増加額981百万円及び未成工事受入金の増加額1,533百万円等により相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は101百万円（前年同期比40.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出208百万円及び保険積立金の払い戻しによる収入101百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は330百万円（前年同期は494百万円の獲得）となりました。これは、配当金の支払額275百万円及びリース債務返済による支出55百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年７月１日～平成26年９月30日	－	12,215,132	－	3,948,829	－	4,116,979

（６）【大株主の状況】

平成26年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社相模鋼材商会	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町2844番地	3,195	26.16
大栄總合開発株式会社	静岡県静岡市清水区押切811番地	1,417	11.60
大畑　榮一	静岡県静岡市清水区	1,055	8.64
大畑　雅稔	静岡県静岡市清水区	947	7.76
大畑　大輔	静岡県静岡市清水区	695	5.69
大畑　攝子	静岡県静岡市清水区	517	4.24
山下　仁美	静岡県静岡市清水区	512	4.19
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目２番３号	499	4.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	485	3.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	375	3.07
計	－	9,700	79.42

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　242,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　11,971,600	119,716	－
単元未満株式	普通株式　1,532	－	－
発行済株式総数	12,215,132	－	－
総株主の議決権	－	119,716	－

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市清水区三保387番地7	242,000	－	242,000	1.98
計	－	242,000	－	242,000	1.98

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人は平成26年10月１日付をもって、名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,924	2,827,003
受取手形及び売掛金	20,080,133	20,694,536
商品及び製品	6,437,304	8,346,688
原材料及び貯蔵品	2,652,054	2,217,522
未成工事支出金	2,818,337	3,501,337
繰延税金資産	436,379	431,050
その他	1,095,304	682,661
貸倒引当金	△67,900	△19,500
流動資産合計	36,796,537	38,681,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,593,901	12,580,348
減価償却累計額	△6,437,950	△7,435,501
建物及び構築物（純額）	5,155,950	5,144,846
機械装置及び運搬具	5,614,557	5,358,881
減価償却累計額	△4,754,596	△4,517,420
機械装置及び運搬具（純額）	859,960	841,461
土地	10,740,576	10,716,084
リース資産	450,590	461,420
減価償却累計額	△123,721	△144,752
リース資産（純額）	326,869	316,668
その他	349,648	352,186
減価償却累計額	△325,556	△328,820
その他（純額）	24,092	23,366
有形固定資産合計	17,107,450	17,042,426
無形固定資産	52,022	47,100
投資その他の資産		
投資有価証券	759,887	845,380
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	475,508	427,520
繰延税金資産	35,586	51,067
その他	814,809	719,390
貸倒引当金	△495,606	△481,839
投資その他の資産合計	1,629,560	1,600,894
固定資産合計	18,789,033	18,690,421
資産合計	55,585,570	57,371,723

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成26年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,435,418	9,499,894
短期借入金	17,700,000	17,700,000
リース債務	104,282	113,097
未払法人税等	409,844	295,303
未払消費税等	53,683	179,524
賞与引当金	162,100	231,300
役員賞与引当金	42,500	18,400
災害損失引当金	48,000	1,029,000
未成工事受入金	770,449	2,304,018
その他	851,881	799,129
流動負債合計	30,578,159	32,169,666
固定負債		
リース債務	185,131	160,258
繰延税金負債	1,245,548	1,239,414
役員退職慰労引当金	557,578	620,379
退職給付に係る負債	1,139,438	1,159,682
負ののれん	236,988	189,590
その他	34,127	53,500
固定負債合計	3,398,813	3,422,825
負債合計	33,976,972	35,592,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	13,553,740	13,648,867
自己株式	△204,606	△204,606
株主資本合計	21,414,942	21,510,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,007	209,221
繰延ヘッジ損益	△3,904	―
退職給付に係る調整累計額	△35,520	△33,405
その他の包括利益累計額合計	106,581	175,815
少数株主持分	87,073	93,345
純資産合計	21,608,597	21,779,230
負債純資産合計	55,585,570	57,371,723

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
売上高	30,190,932	32,708,256
売上原価	26,855,749	28,296,817
売上総利益	3,335,183	4,411,438
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	643,852	779,986
貸倒引当金繰入額	11,656	－
給料手当及び賞与	758,202	846,134
賞与引当金繰入額	55,311	149,724
役員賞与引当金繰入額	20,700	18,400
退職給付費用	39,201	46,507
役員退職慰労引当金繰入額	71,149	85,480
減価償却費	165,560	170,289
その他	922,173	1,023,439
販売費及び一般管理費合計	2,687,808	3,119,962
営業利益	647,374	1,291,475
営業外収益		
受取利息	1,837	1,397
受取配当金	6,000	6,272
仕入割引	15,933	18,530
受取賃貸料	19,513	23,486
為替差益	217,146	173,095
デリバティブ評価益	26,030	－
負ののれん償却額	47,397	47,397
貸倒引当金戻入額	－	45,956
その他	51,212	77,106
営業外収益合計	385,073	393,242
営業外費用		
支払利息	45,082	51,616
デリバティブ評価損	－	113,681
その他	8,614	32,800
営業外費用合計	53,696	198,098
経常利益	978,751	1,486,619
特別利益		
投資有価証券売却益	1,787	6,203
補助金収入	645	－
特別利益合計	2,433	6,203
特別損失		
投資有価証券評価損	13,526	－
災害による損失	－	901,277
特別損失合計	13,526	901,277
税金等調整前四半期純利益	967,658	591,544
法人税、住民税及び事業税	186,773	280,830
法人税等調整額	278,149	△56,776
法人税等合計	464,923	224,053
少数株主損益調整前四半期純利益	502,735	367,491
少数株主利益	2,859	6,345
四半期純利益	499,876	361,145

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	502,735	367,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,403	63,141
退職給付に係る調整額	－	2,115
繰延ヘッジ損益	－	3,904
その他の包括利益合計	38,403	69,161
四半期包括利益	541,139	436,652
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	538,227	430,379
少数株主に係る四半期包括利益	2,912	6,272

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	967,658	591,544
減価償却費	304,006	344,643
負ののれん償却額	△47,397	△47,397
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,859	△62,167
賞与引当金の増減額（△は減少）	200	69,200
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17,100	△24,100
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	981,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	23,380	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	69,246	62,800
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	37,281
受取利息及び受取配当金	△7,838	△7,670
支払利息	45,082	51,616
為替差損益（△は益）	△33,942	△12,189
投資有価証券評価損益（△は益）	13,526	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,787	△6,203
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,239	384
有形固定資産除却損	158	1,545
デリバティブ評価損益（△は益）	△26,030	113,681
保険解約損益（△は益）	△37,677	△33,656
補助金収入	△645	－
売上債権の増減額（△は増加）	△4,039,614	△649,465
たな卸資産の増減額（△は増加）	284,460	△2,157,853
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△97,192	416,773
仕入債務の増減額（△は減少）	1,369,192	△935,524
未払消費税等の増減額（△は減少）	△353,648	128,908
未成工事受入金の増減額（△は減少）	360,186	1,533,568
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△71,258	△885
その他	594	△120,298
小計	△1,286,819	275,536
利息及び配当金の受取額	7,914	7,670
利息の支払額	△45,740	△49,171
補助金の受取額	645	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△99,100	△392,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,423,101	△158,876

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,980	△114,980
定期預金の払戻による収入	54,980	54,980
有形固定資産の取得による支出	△365,782	△208,909
有形固定資産の売却による収入	95,606	69,822
投資有価証券の取得による支出	△669	△608
投資有価証券の売却による収入	6,821	16,726
短期貸付金の純増減額（△は増加）	127	△2,001
長期貸付金の回収による収入	1,034	649
保険積立金の積立による支出	△6,259	△20,157
保険積立金の払戻による収入	103,126	101,802
その他	△5,791	1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,784	△101,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	699,989	－
リース債務の返済による支出	△25,858	△55,080
自己株式の取得による支出	△136	－
配当金の支払額	△179,863	△275,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,130	△330,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,942	12,518
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,066,813	△577,920
現金及び現金同等物の期首残高	3,614,313	3,229,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,547,500	※1 2,652,023

【注記事項】

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14,366千円減少し、利益剰余金が9,360千円増加しております。なお、当第２四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結貸借対照表関係）

１．受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成26年９月30日）
受取手形裏書譲渡高	4,207,480千円	3,613,708千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
現金及び預金勘定	2,602,480千円	2,827,003千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△54,980	△174,980
現金及び現金同等物	2,547,500	2,652,023

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	179,597	15	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成26年４月１日　至平成26年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日 定時株主総会	普通株式	275,380	23	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,746,471	5,270,379	30,016,851	174,080	30,190,932	－	30,190,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,589,911	4,964	1,594,875	951,793	2,546,669	△2,546,669	－
計	26,336,383	5,275,344	31,611,727	1,125,874	32,737,601	△2,546,669	30,190,932
セグメント利益又は損失（△）	921,947	△141,982	779,964	61,937	841,902	△194,527	647,374

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△194,527千円には、セグメント間取引消去42,626千円、全社費用△237,153千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	鋼材の販売・加工事業	鉄骨工事請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,311,992	6,281,734	32,593,726	114,529	32,708,256	－	32,708,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,887,266	34,675	1,921,941	1,177,669	3,099,611	△3,099,611	－
計	28,199,259	6,316,409	34,515,668	1,292,198	35,807,867	△3,099,611	32,708,256
セグメント利益	1,256,022	309,476	1,565,499	47,654	1,613,154	△321,678	1,291,475

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△321,678千円には、セグメント間取引消去△50,729千円、全社費用△270,949千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	41円75銭	30円16銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	499,876	361,145
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	499,876	361,145
普通株式の期中平均株式数（千株）	11,973	11,973

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社アイ・テック

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大木　智博　　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴谷　哲朗　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成26年４月１日から平成27年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成26年７月１日から平成26年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成26年４月１日から平成26年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成26年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。